

協働学習に着目した運動有能感と運動志向を高める体育授業の工夫

学籍番号 239340

氏名 辻井 美緒

大学院主指導教員 小川 剛司

大学院副指導教員 井上 功一

1. 実習報告

本実習において、理論と実践の往還から多くのことを学び、多くの経験をすることができた。実習を通して、生徒の主体性や積極性の低さといった課題が浮かび上がり、今日の体育科教育で求められている「生涯にわたって継続して運動に親しむ」能力を育むための教育について考え、指導の難しさを実感しながらも様々な指導法にも挑戦しながら、主体的・対話的で深い学びについて考えを深めることができた。

2. 緒言

中央教育審議会答申(2008)では、「運動への関心や自ら運動する意欲、各種の運動する意欲、各種の運動する楽しさや喜び、その基礎となる運動の技能や知識など、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力の育成が十分に図られていない例も見られること」を保健体育科の課題としている。一方で、高等学校学習指導要領解説保健体育編(平成30年)では、「生涯にわたって継続して運動に親しむとともに健康の保持増進と体力の向上を目指し、明るく豊かで活力ある生活を営む態度を養う」ことを目標としている。この背景から、体育の授業を通して、運動する楽しさや喜びを感じ、運動への関心や意欲を高め、生徒が生涯的に運動・スポーツに親しむ態度を養うことが学校体育の課題と言える。この課題に対して、運動に主体的な関わりを持つことのできる生徒の育成が重要であると考え、「内発的動機付け」に着目する。岡澤ら(1998)は、運動の内発的動機付けと運動有能感には正の相関関係があることを報告しており、武田(2005, 2006)は、小学生において、体力上位群が運動有能感上位群に有意に多く属していること、運動能力の向上が運動有能感を高めることを報告している。また、Shenら(2007)は、体育の授業で知覚された有能感と余暇時間の身体活動時間に有意な関係があることを報告しており、有能感を高めることは生涯にわたって運動を親しむ態度を養い、体育科における課題解決にもつながると考える。現在、学校教育では協働的な学びが重視されており、協働学習は、運動有能感が高まると考えられている。北見ら(2008)は、教え合い・学び合い活動が、「運動有能感」の3因子全てを高めるのに効果的であり、特に受容感を高めることを報告している。体育授業における運動有能感の高まりは、仲間との関わりによる効果か、技能が高まることによる効果なのか十分に明らかではないことから、運動有能感と運動志向を高める授業工夫として協働学習を行い、体育授業による運動有能感の形成に効果的な授業形態を明らかにすることを目的とする。

3. 方法

単元 9 時間のマット運動の検証授業を実施した。1 時間目を除く 2-9 時間目を「一斉学習」と

「協働学習」の2グループに分けて学習し、各4回の学習で学習方法を入れ替えるクロスオーバースタディを行うことで、全生徒が両方の学習方法を実施した。調査方法は運動有能感に関する質問紙、運動に関する質問紙、スキルテストの計3つの調査を実施した。統計処理は、単元の前転系の授業と後転系のそれぞれの授業において、授業前後に対応のある反復測定二元配置分散分析を行った(学習形態および授業前後)。事後検定としてBonferroni法による多重比較を行った。

4. 結果

4.1 運動有能感の変化

前転系の授業において「統制感」に有意な交互作用が認められ、一斉学習において授業後に授業前と比較して高まる傾向が見られた。また、運動有能感の合計においても一斉学習において授業後に授業前と比較して高まる傾向が見られた。一方で後転系の授業においては「身体的有能さの認知」において授業前後に主効果が有意な傾向が見られ、協働学習において授業後に授業前と比較して高まる傾向が見られた。

4.2 生徒の運動に対する意識の変化

前転系の授業において「運動の好嫌」および「マット運動の好嫌」において授業前後に有意な主効果が認められた。「運動の継続意志」において授業前後に主効果が有意傾向が認められた。後転系の授業ではいずれの項目においても有意な効果は認められなかった。

4.3 スキルテストの変化

6種目の内、倒立前転以外の5種目において授業前後に有意な主効果が認められ、授業後に授業前よりも向上した。また、「前転」では有意な交互作用が認められ、授業後において、一斉学習が協働学習に比べ有意に高い得点となった。

5. 考察

器械運動において生徒主体のグループ学習でコミュニケーションによる課題解決を行う協働学習と教員主体で動きのフィードバックや技の伝授を行う一斉学習を実践した。その結果、運動有能感、運動に対する意識、および技能は学習形態によってその向上に差がないことが示唆され、協働的な学びによる運動有能感の向上を示した先行研究を支持しない結果となった。その要因としては、取り扱った内容、期間の短さ、発達段階の違い、性差などが考えられる。運動の好感について、本研究で行った器械運動の授業において運動の好感が高まった。一斉授業においても協働学習においても同様に好感が高まることが示唆された。技能獲得に関しては、倒立前転で有意な向上が見られなかった要因として、生徒にとって難易度が高く、週一回の授業では技能獲得は困難であったことが示唆される。

6. 結語

運動有能感、運動に対する意識、および技能は学習形態によってその向上に影響がなかったことや、体育が運動の好き嫌いや運動の継続意志に影響するということから、コツの伝授やフィードバック行いながら、生徒同士のコミュニケーションの場を設け教えあい活動を取り入れるといった、どちらの授業形態も組み合わせながらどんな生徒も満足できる授業になるような工夫が重要になり、指導者としてファシリテートしていくための教員としての力量を高めることが重要と示唆する。